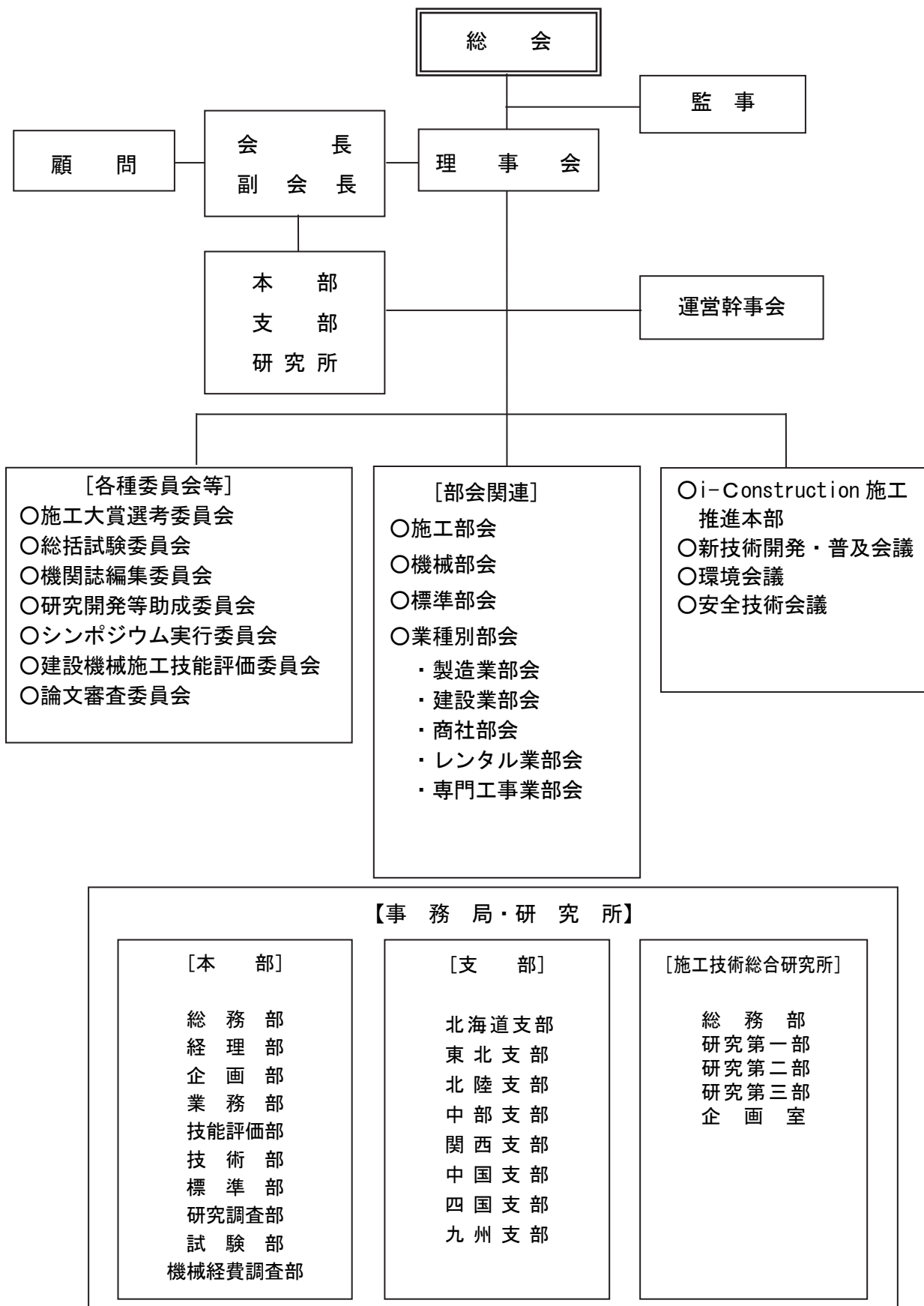


令和5年度事業計画書

一般社団法人 日本建設機械施工協会

組 織 (令和5年度)

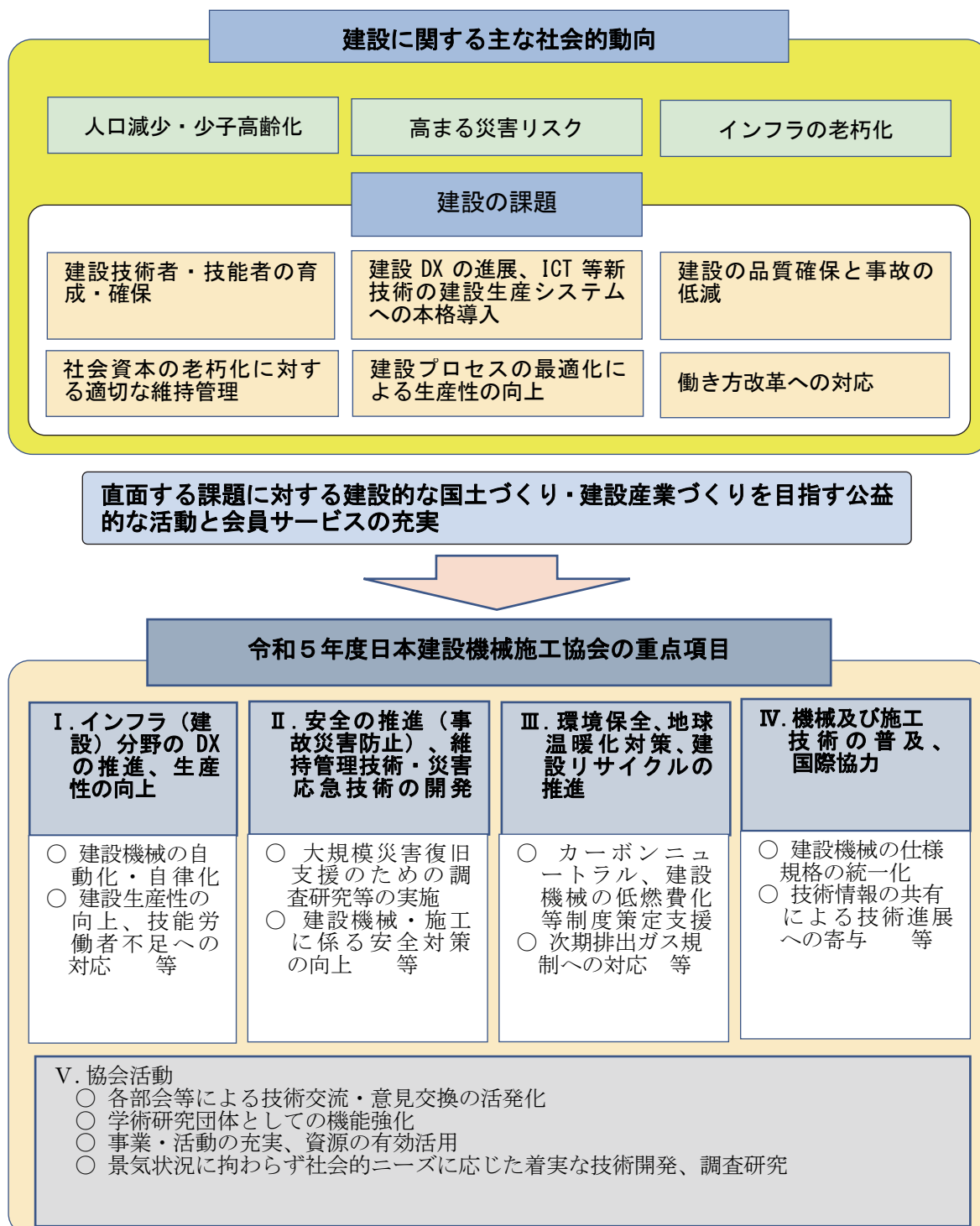


目 次

令和5年度日本建設機械施工協会の重点項目	1
1. 総会、理事会、運営幹事会	2
2. 高度化及び標準化推進事業	2
3. 建設機械施工管理技術検定試験事務事業	5
4. 試験・調査研究・技術開発及び災害応急対策等支援事業	6
5. 普及推進及び支援事業	12
6. 研修会・講習会及び表彰等事業	13
7. 委託による試験・調査・研究・役務事業	14
8. 技術図書販売事業	16
9. その他事業	16
10. 広 報	16
11. その他	17

令和5年度事業計画書

令和5年度の事業は、以下の図に示すとおり、最近の社会的な背景をもとに4つの重点項目を柱として個別の業務を推進する。



1. 総会、理事会、運営幹事会

1.1 総 会

第 12 回通常総会を 6 月 16 日(金)に開催する。また、第 12 回通常総会期日前に各支部で支部通常総会を開催する。

1.2 理 事 会

第 45 回理事会(5 月 25 日(木))、第 46 回理事会(6 月 16 日(金))、第 47 回理事会(10 月 27 日(金))及び第 48 回理事会(3 月 22 日(金))を機械振興会館において開催する。

1.3 運 営 幹 事 会

理事会、総会に提出する案件の企画立案及び会員相互の連絡にあたるため、必要に応じて随時開催する。

2. 高度化及び標準化推進事業

2.1 高度化推進事業

1) i-Construction 施工推進本部

国土交通省が進める建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設現場を目指す取組である i-Construction、インフラ分野の DX の取組と連携し、建設現場での ICT の全面的な活用を支援・推進する。

【情報化施工委員会】

i-Construction、インフラ分野の DX に関わる情報共有を行う。

○ 運営企画 WG

情報化施工委員会の運営と活動方針や体制を審議する。特に、各 WG にて取り組む内容、体制整備などの検討を図る。

○ ICT 活用戦略 WG

施工現場での一層の ICT 活用に向けた技術開発課題・取組課題の抽出、検討及び基準等制度に関する行政への提案・提言を策定する。

○ i-Construction 普及 WG

i-Construction 施工の普及のため全国で開催される講習会等への講師の派遣、講師の養成と教育、講習用標準テキストの更新などを実施する。また、今後の普及取組に向けた取組方針を検討する。

○ 規格検討 WG

国土技術政策総合研究所・(国研) 土木研究所において検討している施工現場の様々な ICT 機器より取得できる情報のデータ交換や、ISO15143 (国際標準化) との連携対

応について検討する。

○ 施工データ利活用検討 WG

i-Construction や情報化施工など、機器やサービスから得られる施工時のデータの利活用に係る検討を行う。

【情報化施工普及促進委員会】

将来の i-Construction 施工を担う人材育成のために作成した大学向け情報化施工講義用テキストについて、大学等での講義活用など学と連携した普及活動の推進を図る。

【安全施工 WG】

建設現場の自動化・自律化に関わる検討への協力や建設施工への ICT 活用による安全な施工の推進に向け、各部会及び関係団体の協力を得て、情報収集・提供や対応方策の検討を行う。

2) 施工データの API 連携に関する協議会

社会インフラ整備やメンテナンスの更なる効率化に寄与することを目的として、通信ネットワークを通じたデータ連携を加速する「施工データの API 連携に関する取組み」を推進するもので、当協会会員やその他測量機器メーカ等からなる「施工データの API 連携に関する協議会」を令和 3 年 10 月に設立した。ISO/TS15143-4（施工現場地形データ）に関する議論の進捗や、国土交通省が検討している協調領域とユースケースを踏まえて API 連携に関わる協議会活動を運営事務局として支援する。

2.2 標準化事業

ISO の国際規格案等の国内審議団体、日本産業規格（JIS）の原案作成団体として、建設機械に係る標準化事業を実施する。その他に JIS を補完するものとして協会団体規格（JCMAS）の制定等の標準化事業を推進する。

2.2.1 標準部会

●部会組織

標準化会議、国内標準委員会、ISO/TC 127 土工機械委員会〔傘下に SC 1 分科会、SC 2 分科会、SC 3 分科会、SC 4 分科会、SC 3/WG 5 分科会、他に個別案件の特設グループ設置〕、ISO/TC 195 建設用機械及び装置委員会〔傘下に ISO/TC 195/SC 1 分科会、SC 2 分科会、SC 3 分科会、TC 195/WG 8 分科会、TC 195/WG 9 分科会〕、ISO/TC 214 昇降式作業台委員会

2.2.1.1 国際標準化活動

1) ISO 幹事国及び主査としての活動

ISO/TC 127/SC 3（機械特性・電気及び電子系・運用及び保全）及び ISO/TC 195/SC 1（コンクリート施工用機械及び装置）の（国際）幹事国として、二つの国際分科委員会での円滑な規格審議・作成・促進を図る。

これに加えて、ISO 15143 シリーズ（施工現場情報交換）の MA（メンテナンス機関）の幹事国として、ISO 15143 の各パートのメンテナンス業務への対応体制を整える。

また、コンビナー・幹事を務める国際作業グループである ISO/TC 127/SC 1/WG 13（物体

検知装置及び視界補助装置ISO 16001)・同SC 2/WG 13 (補助席一たわみ限界領域、周囲空間輪郭及び性能要求事項ISO 13459)・同SC 2/JWG 28 (衝突警報及び回避)・ISO/TC 195/SC 1/WG 4 (トラックミキサー)・同SC 1/WG 7 (コンクリートミキサー)・同SC 1/WG 10 (コンクリート内部振動機)、並びに米国との共同であるISO/TC 127/SC 3/WG 5 (施工現場情報交換)・同SC 4/WG 3 (締固め機械一用語及び仕様項目ISO 8811 改正)、また、ISO/TC 82/SC 8/JWG 4 (遠隔運転・自律運転、有人運転鉱山機械の相互運用性の仕様)における規格作成を推進する。

2) ISO 規格案審議活動 (特に日本発信のISO 国際規格開発)

当協会が審議団体 (P メンバー) になっているISO/TC 127 土工機械、ISO/TC 195 建設用機械及び装置、及びISO/TC 214 昇降式作業台に関連し、日本産業標準調査会 (JISC) の承認のもとに、対応する各国内対応委員会において国際規格についての開発、審議、検討を行い、ISO/AWI 18650-2 コンクリートミキサー-第2部:混練効率の試験要領、ISO/AWI 18651-1 コンクリート用内部振動機-第1部:用語及び商業仕様、ISO/DIS 19711-2 トラックミキサー-第2部:安全要求事項、ISO 21815 規格群 (衝突警報及び回避)、また、米国との共同であるエネルギー消費試験方法 (旧番号ISO/TR 11152)・ISO/WDT 15143-4 (施工現場地形データ) など日本担当の案件を最新の技術を反映させるべく積極的に推進する。

また、日本提案以外でも、ISO/PWI 6135 (非決定的様相を含む機械制御系の安全)、ISO/AWI 7334 (自動及び自律式機械に関する分類及び用語の定義) など日本の利害関係に重大な懸念のある案件に日本の意見の反映を図るなど、積極的に審議に参画するとともに、機械の使用者の関心の高い案件についても意見の収集につとめ、その反映を図る。

なお、坑内機械など鉱山機械に関する標準化について、ISO/TC 82 (鉱山) の活動との連携を図り、特にISO/TC 82/SC 8 (高度自動採掘システム) は、経済産業省に依頼して対応を図っていただき、日本がコンビナーのISO/TC 82/SC 8/JWG 4 (ISO 3510 遠隔運転・自律運転、有人運転鉱山機械の相互運用性の仕様) などの活動を支援していく。

また、日本が議長国のISO/TC 195/SC 1 コンクリート工事用機械に加えて、ISO/TC 195/SC 2 道路作業機械及び関連機器、並びにISO/TC 195/SC 3 穿孔及び基礎工事用機械の活動についても、関連する機械部会の委員会及び外部団体などと連携して、日本の立場及び意見を発信すべく対応していく。

3) ISOの各国際会議は、前2年間対面会合禁止であったが、令和4年5月以降対面会合が解禁された。9月にISO/TC 195 (建設用機械及び装置) 総会が中国で開催される見込みであり、10月にはISO/TC 127 (土工機械) 総会がインドで予定されているため、日本担当の分科委員会の運営を含め対面での出席が必要である。また、作業グループ会議でもハイブリッド方式での開催が増加しており、海外出張及び日本での国際会議招請を推進するなどし、また、Web会議なども通じて、日本の技術及び意見のISOへの反映を図っていく。

4) 電子・情報技術の発展に伴い、また、2050年までに温暖化ガスの排出の実質ゼロを目指すことへの電動化対応などのため、エネルギー消費試験方法・燃料電池駆動・極低電圧電機駆動・二次電池など回収可能エネルギー貯蔵システム (RESS)・高速移動体通信・情報化施工、建設機械の自動運転関係では、従来案件に加えて自動運転の分類・非決定的様相を

含む機械制御系の安全、また、安全に関しては機能安全にも取り組むとともに、これらの案件への取組のため、外部団体との連携を図っていく。

2.2.1.2 国内標準化活動

1) JIS原案の作成及びISO規格の翻訳

JIS化要望の高いISOに関して、優先度の高いものから（一財）日本規格協会（JSA）の公募に応募して、JIS原案作成に着手するとともに、応募案件の早急な原案作成提出を図る。

2) JIS見直し

経済産業省及びJSAの依頼に基づき、発行済みのJISで今後見直し時期となるものについて、見直し（確認、改正、廃止の提案）を行う。

3) JCMAS 制定活動

技術委員会等からJCMASについての提案がありしだい検討を進める。

4) JCMAS 見直し

発行済みのJCMASについて、適宜見直し（確認、改正、廃止の提案）を関係する技術委員会等に依頼する。

2.2.1.3 その他標準化活動

協会ホームページにおける建設機械関係の標準化活動の広報に注力し、また、機関誌などでの報告につとめる。また、建設機械に関連する各種 ISO など標準化活動に関して外部団体とも情報を交換するなど連携を図る。

2.3 研究開発等助成事業

建設機械及び建設施工分野の学術研究の振興を図り、当該分野の技術向上に資するため、平成14年度より継続していた研究助成事業について、令和4年度に実施方針の検討を行う「研究開発等助成検討委員会」を設置した。この検討結果に基づき、建設機械施工に関わる人材育成を行う団体に助成を行う。

(研究開発等助成委員会)

3. 建設機械施工管理技術検定試験事務事業

建設業法に基づく技術検定について、建設機械施工管理技術検定試験の1級及び2級第一次検定、並びに第二次検定（筆記）を6月18日（日）に、1級及び2級第二次検定（実技）を8月下旬～9月中旬に実施する。なお、平成30年度から実施していた2級第一次検定（第2回）については、国土交通省の通知に基づき、令和5年度以降は実施しない。

(総括試験委員会)

4. 試験・調査研究・技術開発及び災害応急対策等支援事業

4.1 試験・調査研究・技術開発

試験・調査研究・技術開発について、各部会、施工技術総合研究所、及び支部の部会・委員会等で積極的に取り組む。

4.1.1 施工部会

●部会組織

運営連絡会、建設副産物リサイクル委員会（休止中）、除雪技術委員会、災害復旧技術委員会（休止中）、機械損料・機械経費検討会、橋梁架設工事委員会、大口径岩盤削孔委員会

- 1) 各委員会の施工技術に係る諸課題の調査等に関する活動について、部会総括の視点から適時提言を行う。
(運営連絡会)
- 2) 道路除雪技術の向上及び安全作業を推進するため、委員会で講習内容を検討し、秋期に「道路除雪講習会」の開催に協力する。
(除雪技術委員会)
- 3) 各種建設機械の機械経費に関する調査のほか、損料解説資料の改訂を行う。
(機械損料・機械経費検討会)
- 4) 橋梁(鋼橋・PC橋)架設・補修補強及び大口径岩盤削孔関連の積算基準等の検討を行うとともに、「建設機械等損料、橋梁架設、大口径岩盤削孔工法」に関する講習会に講師協力をを行う。
(橋梁架設工事委員会、大口径岩盤削孔委員会)

4.1.2 機械部会

●部会組織

幹事会、原動機技術委員会、トラクタ技術委員会、ショベル技術委員会、ダンプトラック技術委員会、路盤・舗装機械技術委員会、コンクリート機械技術委員会、基礎工事用機械技術委員会、建築生産機械技術委員会、除雪機械技術委員会、トンネル機械技術委員会、油脂技術委員会、情報化機器技術委員会、機械整備技術委員会

建設現場における生産性と安全確保を向上させ、魅力ある建設現場の創出を目指す。(各委員会共通項目としては下記 1)、2)、3)とする。)

- 1) インフラ(建設)分野のDX推進のため、各委員会のメーカーの施設見学や施工会社の現場見学に協力する。また、合同部会等で新技術、安全技術、環境保全技術を紹介することにより、普及推進を図る。
- 2) 機械部会に関連するISO、JISの規格制定、改正に協力する。
- 3) 各技術委員会のホームページの更新を推進する。
- 4) 原動機技術委員会
 - ・ 建設機械に搭載する原動機の排出ガス規制関連情報を収集し、意見交換により情報の共有化を図り、各種技術課題を展開する。
 - ・ 国内外の排出ガス規制(次期国内排出ガス規制、US-Tier5等)と、それに関連する動

向の情報交換を実施する。

- ・カーボンニュートラルと、それに関連する動向の情報交換を実施する。

5) トラクタ技術委員会

- ・建機や他分野の技術動向・事例紹介を行い、ブルドーザ、ホイールローダへの普及を推進する。
- ・ブルドーザ、ホイールローダ、その他の建機の安全性向上のために、技術動向、事例紹介を行う。
- ・ブルドーザ、ホイールローダのエネルギー消費量試験方法（JCMAS H 021、H 022）の国際標準化（ISO化）について、作業燃費検討WGと連携した協議を継続する。
- ・カーボンニュートラル、革新的建設機械認定制度（仮称）の創設、次期国内外排出ガス規制対応について、情報共有や意見集約を行い推進に協力する。

6) ショベル技術委員会

- ・革新的建設機械認定制度（仮称）に関する情報を収集して、共有する。
- ・ショベルのエネルギー消費量試験方法（JCMAS H 020）の国際標準化（ISO化）について、規格のドラフトを作業燃費検討WGと連携して協議する。
- ・次期排出ガス規制について情報を収集して、共有する。
- ・建設機械の自動化・自律化について関係省庁、委員会と連携しながら普及促進に向けた検討を行う。
- ・油圧ショベルの技術進展のために各委員が新技術の情報を入手し、持ち回りで報告を行い共有する。

7) ダンプトラック技術委員会

- ・情報共有のため、持ち回りで各社のトピックスを紹介する。
- ・生産性向上に関する技術について、ダンプトラックやその他建機の動向を輪番で調査・報告を行う。また、安全性向上について情報交換を行い、各委員の知見を深める。
- ・カーボンニュートラル、革新的建設機械の導入、次期国内外排出ガス規制について、情報を収集して、共有する。
- ・生産工場や稼働現場の見学会を行い、製造方法、使われ方について知見を深める。

8) 路盤・舗装機械技術委員会

- ・建設機械（路盤・舗装）の自動化・自律化として、最新の情報収集を行う。
- ・建設機械・施工に係る安全対策の向上として、施工業者、メーカーの最新安全技術の調査と報告を行う。
- ・建設機械（路盤・舗装）の低燃費化等の情報収集、メーカーの最新情報報告を行う。
- ・機械及び施工技術の普及として、施工業者、メーカーの建設機械最新技術の調査と報告を行う。

9) コンクリート機械技術委員会

- ・各社持ち回りでの製品・施工に関する技術紹介や工場見学会を実施することによりコンクリート機械についての知見を深めるとともに、コンクリート機械の情報化施工、カーボンニュートラルについての情報収集・情報共有化を図る。

- ・ 標準部会 (ISO/TC195/SC1 委員会) での ISO 規格動向を情報展開することで、当技術委員会の討議を充実させる。
- 10) 基礎工事用機械技術委員会
- ・ 基礎工事に関する ICT・IoT・AI 技術などの i-Construction 施工や、機械技術・施工技術・開発分野等について専門業者、機械メーカーから情報収集を行い、意見交換を実施する。
 - ・ 新技術情報・新製品情報・トピックスの紹介等により技術交流・意見交換を実施する。
 - ・ 現場見学会、工場見学会、情報化施工関連施設への訪問等を企画して実施する。
- 11) 建築生産機械技術委員会
- ・ ホイールクレーン（ラフテレーンクレーン）の次期 (2030) 燃費基準策定の進め方と、革新的建設機械の対応について討議する。
- 12) 除雪機械技術委員会
- ・ オペレータ不足や労働環境改善などの社会的背景に基づく除雪機械の自動化を推進するため、自動化による安全上の課題や仕様化の問題の早期抽出を目的に意見交換を実施する。
 - ・ カーボンニュートラルに向けた要素技術の情報収集、それらを寒冷積雪地で使用する除雪機械に適用するための課題の共有を行い、各社の技術導入につなげる。
- 13) トンネル機械技術委員会
- ・ トンネル工事における機械設備の調査として、下記の 2 項目について WG により実施する。
 - ① トンネル・シールドにおける積込・運搬機械設備の調査
 - ② トンネル・シールドの施工機械設備のトラブル事例とその対応方法に関する調査
 - ・ 山岳トンネル及びシールドトンネルの機械関連技術者に対して、後継者の育成を図り、技術を伝承するための講演会を実施する。(H29 年度から継続 7 年目)
 - ・ 機械化施工技術の研修を目的として、施工現場やメーカー施設の見学会及びトンネル機械関連の研修会を実施する。
- 14) 油脂技術委員会
- ・ 建設機械用高粘度指数作動油規格制定に向け、提案された規格案、提案趣旨書について議論を進め規格草案を決定する。
 - ・ 規格の修正、改正などを随時行うとともに、普及促進を図る。
 - ・ 原動機技術委員会などと情報交換し、環境対応燃料とオイル品質の動向を展開する。
- 15) 情報化機器技術委員会
- ・ 施工現場の DX 化に関連する情報化技術や機器について調査する。
 - ・ 環境認識技術、サイバーセキュリティに関して、各社プレゼン等による情報共有を行う。
 - ・ 各国電波法認証の最新情報を共有する。
- 16) 機械整備技術委員会
- ・ カーボンニュートラルに向けて電動建機のシステムに関する資料作成を目的に情報を

収集する。また、リチウムバッテリーのリサイクルなど法規制についても調査する。

- ・ 建設機械整備技術者及び ICT 担当者の雇用状況について意見交換を実施する。
- ・ 安全確保と技術継承の情報共有の一環として、整備工場・教育施設等の見学会を実施する。

4.1.3 業種別部会

4.1.3.1 製造業部会

1) 部会・幹事会を適宜開催して、製造業部会の事業を推進するとともに、他部会の事業における製造業に関わる事業の推進に協力する。特にインフラ(建設)分野の DX の推進活動、カーボンニュートラル、建設機械の低燃費化等制度策定支援などの環境保全活動や、施工における安全活動を重点テーマとして活動する。

① インフラ(建設)分野の DX の推進については、国土交通省及び当協会等の進捗状況に関する情報収集を行い、課題の共有化を行う。また、建設業部会、施工部会等との合同部会を行い、製造業部会の立場から普及促進に協力していく。

② 東京大学小澤教授が開設した「i-Construction システム学」寄付講座の推進については、製造業部会を通して必要に応じて建設機械製造業者に協力を依頼していく。

③ 燃費基準達成建設機械認定制度に関しては、次期燃費基準(2030年基準)が令和9年(2027年)4月から認定が開始される予定であるが、燃費基準達成建設機械認定制度の普及に向けて活動していく。

④ 標準部会で推進している ISO の「エネルギー消費量試験方法」の策定に関して、標準部会から国際 WG の動向に関する情報を入手して、その状況に従い、燃費基準達成建設機械認定制度への影響、国内標準の扱いなどを検討していく。

⑤ カーボンニュートラル、建設機械の低燃費化等制度策定支援については、革新的建設機械認定制度(仮称)の創設についての情報を入手して、制度の内容について当部会の「作業燃費検討 WG」で検討を行なう。

⑥ 国土交通省が設立した「建設機械施工の自動化・自律化協議会」の下部 WG に製造業部会から委員を派遣しているが、この委員を介して製造者側の立場から WG に参画していく。

2) 合同会議、現場見学会等を介して他部会との連携を図り、制度及び技術に関する情報を積極的に収集し、部会員の見識を高め、情報の共有化を図る。また、他部会と連携して実施できる先行的・自主的な活動テーマの検討、絞込みを継続して行う。

4.1.3.2 建設業部会

1) 幹事会、部会を開催し、事業活動計画及び事業活動結果について審議・承認を行うとともに必要に応じて他部会、関係省庁とも情報交換を行う。

2) 生産性向上、品質確保及び環境保全をねらいとした「人づくり」、「場づくり」を図る。

- ① 機電技術者の交流・育成に資する「場づくり」を検討、企画する。(機電技術者交流

企画 WG)

- ・ 機電技術者意見交換会（若しくは講演会）を 10 月に開催する。
 - ・ 若手機電技術者を対象とした見学会・講演会を開催する。（WEB 方式も検討）
 - ・ 建設業界の機電職員不足解消に向けた業界 PR 活動として、令和 4 年度に改訂した建設業界紹介パンフレットの活用を推進する。
- ② 各部会の交流を目指した合同部会を開催する。
- 3) クレーン事故防止に向けた情報収集と共有（クレーン安全情報 WG）
- ・ 移動式クレーン事故事例の収集と分析
 - ・ 固定式クレーン事故事例の収集と分析
 - ・ クレーン安全情報に関する活動
- 4) 情報化施工、建設ロボット及び ICT 活用工事（i-Construction 施工）の普及に資する活動（建設業 ICT 安全施工 WG）
- ・ 各省庁の安全対策に対するガイドライン、方向性に合わせて意見等の対応を行う。「建設機械施工の自動化・自律化協議会」に参画し、情報を共有、提言する。
 - ・ 建設機械メーカ、広域レンタル会社などの ICT による安全対策製品の市場動向を調査する。「ICT 機器の安全対策製品」について、アンケート結果を集計・整理 DB 化して公開する。

4.1.3.3 商 社 部 会

- 1) 懇談会、講演会を開催する。
- 2) 各部会・委員会との情報交換を行い、各種事業活動に協力する。

4.1.3.4 レンタル業部会

- 1) （一社）日本建設機械レンタル協会との情報交換会を開催する（年 1 回）。
- 2) レンタル業部会での課題の対策及び情報交換のため、他部会にも参加し、協力及び促進を図る。
- 3) 建機レンタル業に関する諸問題を分析し、対応できるように進める。
- 4) 建機レンタル業のお客様の安全技術情報の集約とプラットフォーム化の検討を行う。
- 5) レンタル業としてのトラック輸送業における 2024 年問題を考える。
- 6) レンタル業関連の事故情報の共有を図る。
- 7) 部会員の近況及び情報等の交換を通じて部会員の親睦を図る。
- 8) レンタル業部会の研修として、事業所見学会を開催する。
- 9) 随時、新規会員を募集し、裾野を広げていく。

4.1.3.5 専門工事業部会

- 1) 関連団体で、税制改正等の共通課題に関して協議する。
- 2) 合同部会等への参加による交流を促進し、情報交換による各種事業活動への協調を図る。

4.1.4 専門部会

1) 次世代建設施工技術に関する検討会

国土交通省や関係団体等と連携して、全国の高等専門学校が実施する「社会実装教育」のうち、建設系の取り組みを支援していく。

2) 建設ロボット研究連絡協議会

協議会への委員参画とともに、建設ロボットシンポジウムの開催に向け（一財）先端建設技術センターと連携して運営事務局として活動を支援する。

4.1.5 施工技術総合研究所

1) 自主研究

建設技術の向上と建設事業の効率化を目的に、機械・トンネル・土工・舗装・橋梁等の各分野の重要課題について、自主研究を実施する。

2) 共同研究

大学・民間企業等関連機関と協力して、新機種・新工法・新材料等の技術開発を実施する。

4.1.6 支部の部会・委員会等

支部では、状況に応じて各部会や委員会において各種調査を行う。

4.1.7 除雪・防雪技術研究事業

近年の除雪・防雪に対する社会ニーズや事業者の体制等が大きく変わったこと、及び機械技術・制御技術・ICT技術の導入等も進展してきたことから、今後の方向性も含めた除雪関係者に有効な技術書を取りまとめ、既存の関係図書に替えて再出版を図る。

4.2 災害応急対策等支援事業

1) 災害応急対策業務の強化

国土交通省各地方整備局等と協会本・支部との間で締結している災害応急対策協定に基づく災害対策活動支援の体制強化を図るとともに、大規模災害発生時に復旧支援等を積極的に実施する。

2) 災害応急対策協定に関連する活動

本部・支部においては、状況に応じて、災害応急対策協定に基づき、次の業務等を実施する。

- ① 支援組織の体制表の更新・整備
- ② 防災訓練・水防演習への協力や参加
- ③ 緊急応急対策業務講習会の開催
- ④ 災害対策用機械の設置・操作研修会への参加
- ⑤ 遠隔操縦建設機械の操作員育成講習会の開催 等

4.3 海外調査事業

1) 海外視察団

令和6年4月24日(水)～27日(土)にフランス・パリで開催される“INTERMAT 2024”に視察団を派遣する準備を行う。

5. 普及推進及び支援事業

5.1 建設施工及び建設機械に関するシンポジウム

建設施工と建設機械シンポジウムを11月29日(水)～30日(木)に開催する。

(シンポジウム実行委員会)

5.2 日本建設機械施工大賞

令和5年度日本建設機械施工大賞を表彰するとともに、令和6年度の選考を行う。

(日本建設機械施工大賞選考委員会)

5.3 展示会等

5.3.1 除雪機械展示・実演会

1月10日・11日に北海道北広島市で開催が予定されている「2024 ふゆトピア・フェア in 北広島 (仮称)」の一環として、除雪機械展示・実演会を開催する。

5.3.2 他機関事業への参画等

地方整備局等開催の建設技術展示会等への参画・出展・事業協賛等を行う。

5.4 技術審査証明事業

民間が自主的に開発した建設機械施工技術について、学識経験者等により組織する審査委員会を設けて審査を実施し、開発目的が達成されたと認められる技術については、審査証明書を発行する。

5.5 土木工事技術エキスパート制度

良好な土木工事の品質を確保するため、高度な知識と豊富な経験を有する技術者を組織化し、その知識や技術を広く、かつ将来に継承・活用する土木工事技術エキスパート制度を継続して実施する。

5.6 税制改正要望等に関する建議

令和6年度の建設機械、建設施工に関する税制改正要望等所要の建議を行う。

5.7 行政機関との意見交換

- 1) 社会資本の効果的・効率的な整備に資するため、行政機関と定期的に意見交換・情報交換を行う。
- 2) 支部においても、機械設備・建設機械施工等に関して、また、建設事業推進のため地方整備局と意見交換会を開催する。

5.8 機関誌の発行

- 1) 機関誌の発行
機関誌「建設機械施工」を毎月発行する。 (機関誌編集委員会)
- 2) 支部においても支部機関誌等を発行する。

5.9 投稿論文

論文を審査し、採用と判定されたものを機関紙に掲載する。 (論文審査委員会)

5.10 建設機械・建設施工に関するデータベース

毎年刊行される機関誌、シンポジウム論文集等を電子データ化し、データベースの拡充に努める。

6. 研修会・講習会及び表彰等事業

6.1 建設機械施工技能実習評価試験

- 1) 外国人技能実習生の「建設機械施工」職種の技能実習に対し、その実習成果を評価するための試験を実施する。
- 2) 令和5年度の受検者数は、初級・専門級・上級を合わせて6,300名程度を見込んでいる。
- 3) 評価試験は、見込以上の受検者数に対応できるようあらかじめ試験日を増やし、全国18会場で延べ234日の定期試験を基本として実施する。
- 4) 令和5年4月より新たにバケット容量0.09 m³(山積み)のショベルでの実技試験を行う。
(建設機械施工技能実習評価委員会)

6.2 研修、講習会等事業

- 1) 講習会等の開催
土木技術者等を対象とした次の講習会等を開催する。

【本部】

積算・施工法、除雪技術等の講習会を開催する。

【施工技術総合研究所】

- ① 弾性波による防護柵支柱根入れ長さ測定技術者講習会
 - ② 吹付け監理技術者講習会
 - ③ 附属物スクリーニング調査技術講習会
- 2) 支部においては、状況に応じて次の講習会・講演会・見学会・研修会等を開催する。
- ① 除雪機械技術講習会
 - ② i-Construction 施工講習会
 - ③ 建設機械等損料・施工方法・積算に関する講習会
 - ④ 現場見学会
 - ⑤ 新機種・新工法発表会
 - ⑥ 施工安全講習会
 - ⑦ 技術映画映写会
 - ⑧ 高校生等への出前授業・セミナー 等

6.3 優良建設機械運転員等表彰

支部において、建設機械優良運転員等の表彰を行う。

7. 受託による試験・調査・研究・役務事業

7.1 受託事業

国の政策等に対応して必要となる業務について、官公庁等からの受託業務を実施するとともに、建設機械、機械化施工、低炭素化、インフラ（建設）分野の DX、及び i-Construction の普及促進等に関する受託業務について、調査、試験、研究、開発を実施する。

7.1.1 建設機械に関する調査・研究・開発

建設機械の性能向上及び新機種の開発などに関する試験研究並びに建設機械の安全性、環境対策などの調査研究開発を実施する。

- ① 新機種の開発
- ② 信頼性及び耐久性に関する調査研究
- ③ 安全性に関する調査研究
- ④ 環境対策に関する調査研究
- ⑤ 防災・復旧対策に関する調査研究
- ⑥ 技能向上に関する調査研究

7.1.2 機械化施工に関する調査・試験・研究

道路、トンネル、橋梁、ダム、河川、海岸など建設工事全般にわたる機械化施工法の調査試験研究をはじめ、大規模工事、特殊工事における使用機械の選定や積算、これに伴う施工方式などの諸問題について、調査試験研究を実施する。

- ① 情報化施工・新技術の活用に関する調査研究
- ② 機械損料等に関する調査研究
- ③ トンネルに関する調査研究
- ④ 道路・舗装・土工に関する調査研究
- ⑤ 橋梁に関する調査研究
- ⑥ ダム・河川に関する調査研究
- ⑦ 環境及びリサイクルに関する調査研究

7.1.3 疲労試験及び構造物強度試験等

鋼構造物及びコンクリート構造物の疲労試験等を実施し、構造物の疲労特性等の検討を行う。

- ① 鋼床版及び厚板鋼材等の疲労試験
- ② 構造物等強度試験
- ③ 検査技術に関する試験研究

7.1.4 建設機械の性能試験及び検査・評定等

建設機械に関する性能試験、評定・認定等を実施する。

- ① 除雪機械の性能試験
- ② 特定原動機の検査及び特定特殊自動車の使用確認の検査
- ③ 排出ガス対策型原動機の評定
- ④ 低騒音型建設機械の計量証明
- ⑤ 低振動型建設機械の計量証明
- ⑥ 建設機械燃料消費量の評定
- ⑦ 転倒及び落下物に対する運転者保護構造（ROPS・FOPS・TOPS）の性能試験
- ⑧ 標準操作方式建設機械の認定
- ⑨ ウォータージェットを用いたコンクリート構造物のはつり装置及びオペレータの性能評価試験

7.1.5 技術指導

建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について技術指導を実施する。

7.1.6 材料試験

土木建築工事に必要な各種材料等について、材料試験を実施する。

8. 技術図書販売事業

8.1 技術図書販売事業

- 1) 協会の活動成果を活用し、次の図書を出版、販売促進を図る。
 - ・ 「建設機械等損料表」(令和5年度版)
 - ・ 「橋梁架設工事の積算」(令和5年度版)
- 2) 建設機械用ラベルの販売
低騒音型建設機械用ラベル等の販売を実施する。

9. その他事業

9.1 その他事業

- 1) 施設貸与
試験研究施設の貸与を行う。
- 2) その他
支部においては、状況に応じて関連する事業を行う。

10. 広 報

10.1 広 報 部 会

- 1) 各部会、委員会に対し広報の視点から適宜提言を行う。
- 2) 各部会・委員会の活動成果を機関誌・ホームページに公開し、協会の周知に努める。
- 3) 会員のニーズを把握し、行政情報等の的確な情報をタイムリーに提供する。
- 4) 「第132回 建設施工研修会」を6月に開催する。

10.2 支 部 の 広 報

- 1) 支部のホームページの適切なメンテナンスを行うとともに、内容の充実を図る。

11. その他

11.1 公益事業等

- 1) 公益性の高い事業・活動の推進のための基金等の活用
公益性の高い事業・活動を継続的かつ安定的に推進していくために、基金及び特定資産を活用し、経営の安定を図るとともに、公益的事業を積極的に推進する。
- 2) 公益目的支出計画の実施
一般社団法人移行に当たって内閣府から認可された「公益目的支出計画」を着実に実施する。

一般社団法人 日本建設機械施工協会 沿革

- 1949年 昭和24年3月 任意団体「建設機械化協議会」として発足
- 1950年 昭和25年7月 関西支部が発足
- 8月 「社団法人建設機械化協会」として設立許可
- 1952年 昭和27年7月 「社団法人日本建設機械化協会」に名称変更
- 8月 中国四国支部が発足
- 1953年 昭和28年2月 北海道支部、東北支部が発足
- 1957年 昭和32年10月 九州支部が発足
- 1958年 昭和33年4月 中部支部が発足
- 1962年 昭和37年11月 北陸支部が発足
- 1964年 昭和39年10月 建設機械化研究所が開所
- 1975年 昭和50年6月 中国四国支部より、中国支部と四国支部に分離発足
- 1988年 昭和63年10月 建設機械施工技術検定試験の指定試験機関に指定
- 2002年 平成14年11月 建設機械化研究所を施工技術総合研究所に名称変更
- 2005年 平成17年10月 日本学術会議協力学術研究団体の称号が付与
- 2012年 平成24年4月 「一般社団法人日本建設機械施工協会」に移行